

市長に問う

— 代表質問から —

7会派の代表が市政運営について質問しました。

- 12月 8 日: 自由民主党千葉市議会議員団、民主党千葉市議会議員団
- 12月 9 日: 公明党千葉市議会議員団、日本共産党千葉市議会議員団、未来創造ちば
- 12月10日: 次世代の党・維新の党、市民ネットワーク

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>



自由民主党千葉市議会議員団



学校跡施設に整備するスポーツ施設利用の考え方は

問 本市では、学校体育施設を地域住民のスポーツ活動のために開放しているが、学校統廃合により、このような活動場所も減少する。磯辺地区など、統合後の跡施設をスポーツ施設として整備する場合の運営は、統合で減少する活動場所に対応するべきものとするが、地元住民に優先利用させることについての考え方は。

答 学校適正配置により廃校となった磯辺第二中学校跡施設を、スポーツ施設として整備する予定である。当施設は、公の施設となるため、その運営方法は、利用の公平性や施設の効用発揮の観点も踏まえ、今後、検討していく。

京葉線・りんかい線の相互直通運転の実現への取り組み状況は

問 少子高齢化の進展や東京五輪の開催決定など、首都圏における鉄道ネットワークを取り巻く環境は大きく変化しており、本市も、鉄道輸送強化・改善を関係者に強く働きかけるべきだと考える。通勤者からの要望も多い京葉線・りんかい線の相互直通運転の実現への取り組み状況は。



蘇我駅 京葉線ホーム

答 平成26年5月に、京葉線沿線の自治体などで構成する協議会を設置し、10月に新木場駅などで乗降調査やアンケート調査を実施した。アンケート調査は概ね目標の回収率に達し、特に平日は目標の率を大きく超えており、関心度の高さと期待が感じられる。現在、アンケートを集計し、京葉線利用者の発着地の状況や乗継路線の人数などを分析している。この分析を踏まえ、相互直通運転を実施した場合の利用動向の変化を推計し、その結果を鉄道事業者などの関係者に提供するとともに、引き続き実現について要望活動を実施する。
なお、県に対し、広域的な交通政策の観点から、協働での取り組みを要請している。

公明党千葉市議会議員団



今後の在宅医療・在宅介護の方向性は

問 在宅医療・在宅介護を地域全体に普及させるため、市が中立的な立場で関係者間の調整を行い、早急に医療・介護関係者との連携を図ることが重要と考えるが、見解は。また、今後の在宅医療・在宅介護事業をどのように計画し、誰が進めるのか。本市の方向性を問う。

答 地域包括ケアシステムを構築するに当たり、在宅医療と在宅介護の連携が、大変重要であるため、平成24年に、在宅医療推進連絡協議会を設置し、医療・介護関係者など各職種間の顔の見える関係づくりを始めた。在宅医療面の強化としては、「(仮称)在宅医療・介護連携支援センター」の早期設置を検討しており、看護師や医療ソーシャルワーカー等を配置して、地域の医療・介護関係者などからの相談に応じ、将来的には、地域の医療・介護関係者などの連携の中心的役割を担うことになる。



今後の在宅医療・在宅介護事業は、市の次期高齢者保健福祉推進計画の事業と、県の地域医療介護総合確保基金を活用した事業を進める。市町村が都道府県の支援の下、在宅医療整備の中心的役割を担うとされるため、本市は、県の医療計画との整合性を確保しつつ、特に在宅医療面の基盤整備に早急に取り組む。

小規模企業への支援は

問 国の小規模企業支援の方向性を踏まえ、本市はどのような支援を検討しているのか。

答 国の基本計画では、商工会議所等は、小規模企業の目線できめ細かい支援を行い、地方公共団体は、地域特性に応じた施策を効果的・重点的に実施することとされている。本市は、商工会議所等との連携を深めつつ、国の予算編成の動向等を注視し、事業者のニーズをとらえ、各事業者がその活力を最大限に発揮し、成長発展するのみならず、事業を持続し、地域を支え続けることができるよう、効果的な独自の支援策を検討していく。

民主党千葉市議会議員団



健康寿命を延ばすための取り組みは

問 健康寿命^{*1}を延ばすために、行政も主導的な役割を果たしつつ、若い頃からの健康的な生活習慣づくりを積極的に支援すべきと考えるが、健康寿命についての本市の認識と取り組みは。

答 健康寿命と平均寿命の差が短縮されて自立した高齢者が増えれば、個人の生活の質の向上だけでなく、医療や介護などの社会保障負担の軽減にもつながると認識する。「健やか未来都市ちばプラン」では、働き盛り世代の健康づくりを重点目標の一つとし、糖尿病教室等による啓発のほか、各種健康診査の受診勧奨により、疾病の早期発見・早期治療に努めている。
今後は、受診率の低い40歳代へのアプローチを一層強めつつ、健康診査の結果、保健指導を受ける必要があると判定された方への勧奨や指導方法の見直しなどに努める。

子ども・子育て支援新制度を活用し施設整備を

問 新制度では、既存施設の有効活用や、将来の需要減にも対応可能な制度が設けられており、新制度を活用した施設整備が求められるが、今後の整備の考え方は。また、平成27年4月に向けた待機児童ゼロの継続への取り組みは。



答 少子化の進行に伴う将来の需要減も考慮し、幼稚園の認定こども園への移行、認可外保育施設及び事業所内保育事業の認可化など、既存施設の有効活用や、小規模保育事業^{*2}を中心に整備し、新設の保育所の整備は極力抑える計画である。特に、幼稚園の認定こども園への移行は、今後積極的に推進すべきと考える。
平成27年4月に向けては21カ所、676人分の保育の定員枠を拡大した。今後は、地域の子どもを受け入れる事業所内保育所を新制度での地域型保育事業として認可するなどの新たな取り組みを進める。また、きめ細やかな入所の斡旋・調整を行う子育て支援コンシェルジュを平成26年10月から全区に配置しており、待機児童ゼロの継続に努める。

日本共産党千葉市議会議員団



市役所新庁舎建設の先送りを

問 新庁舎建設については、財政的な展望を市民に説明も情報公開も果たしていない。パブリックコメントでの圧倒的多数の意見は「今急ぐべきではない、耐震補強で対応すべき」「建設はオリンピック後に」である。建設費、維持管理費で530億円以上もかかることは市民にほとんど知らされていない。市民の声を真摯に受け止め、財政が厳しい中、災害時に市役所業務ができるよう、耐震補強にとどめ、財政支出を抑えて、市民・職員の命を守るべきだが見解は。



新庁舎建設の計画が進む市役所本庁舎

答 耐震補強では、現庁舎が抱える課題のうち、本庁機能の「分散化」、執務室の「狭あい化」及び「老朽化」の課題は解消されない。市民・職員の命を守るためにも、防災面を含めた市役所の機能が最も高められ、かつ長い目でみて一番費用負担が少なくなる新庁舎建設を進めることとした。

学力テストの学校別成績の公表は

問 平成26年11月、教育委員会で小学校6年生、中学校3年生の学力テストの学校別成績を公表した。市長が率先して記者会見で発言する様子が目立つが、公表を指示したのは市長ではないのか。そもそも小学校6年生と中学校3年生の昨年度との結果の違いを公表されても、昨年テストを受けた子ども達ではないため、学力も比較検討ができず、結果の判断が難しいとの指摘もある。学校名の公表は、学校間を競争させることになり、教育的に問題があると考えが見解は。

答 今年度は特に、市民への説明責任を果たすとともに、各学校の自主的な授業改善を促す目的で、学力・学習状況の詳細な分析の結果を独自の方法で教育委員会が公表した。学校名を公表した「全国平均正答率の差異からみる各学校の経年推移」は、絶対評価として学校ごとに示したもので、学校の序列化や過度な競争が生じないよう、教育上の効果や影響等に十分に配慮して公表された。